

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		県都市計画協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安心して暮らせるまちづくり			所属部	都市建設部	課長名	辻 賢一郎
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	都市計画課	担当者名	原田 和彦
	基本事業	17	計画的な市街地の形成			所属班	都市計画班	(内線)	2246
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	11
		1	8	4	1	10157		コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	負担金納入、都市計画事業研修 昭和46年に都市計画区域(熊本都市計画)に編入されたことに伴い開始された事務事業である 平成19年11月30日より改正都市計画法が施行された。
【業務の流れ】	資料の入手、総会参加、研修会参加、負担金納入
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、旅費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に無し

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO) 会議参加、研修会参加、県内都市計画関連情報入手、負担金納入	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 会議参加、研修会参加、県内都市計画関連情報入手、負担金納入
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 ⇒ ア 会議開催数	(単位) 回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 職員	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 ⇒ ア 会議開催数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 県内の都市計画関連情報の入手により職員の資質向上を図る	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 ⇒ ア 会議開催数 イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2	
	イ								
⑤ 対象指標	ア	回	2	2	2	2	2	2	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	回	2	2	2	2	2	2	
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	43	28	44	25	41	44
	(A) 事業費計		千円	43	28	44	25	41	44
	(A)のうち指定経費		千円						
	(A)のうち時間外、特勤		千円						
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	2	1	3	1	1
		延べ業務時間	時間	60	60	60	40	60	60
		(B)人件費計	千円	238	240	239	159	239	239
		トータルコスト(A)+(B)	千円	281	268	283	184	280	283

総トータルコスト
 全体計画
 ~ 年度
 (期間限定複数年度のみ記載)
 0
 0
 0

合志市

事務事業名	県都市計画協議会参画事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)
*原則は21年度の後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】	☒ 向上余地がない ⇒【理由】 社会情勢の変化に対応した法令の改正に順応してゆくために、県や周辺自治体と情報を共有し、常に職員の育成に努める必要がある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☒ 他に手段がない ⇒【理由】 都市計画行政に関するもので県都ともに構成する協議会はこの他に無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は負担金、総会・研修会の旅費である。負担金は会則によって負担額が決まるので本市の判断で削減は出来ない。総会・研修会はほぼ年に1回であるため、これ以上成果を下げずに削減することはできない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員しか充てておらず削減は出来ない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】 都市計画担当職員の資質向上や、県と隣接市町との情報交換が主な目的で、受益者が一部に偏る事は無い。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 当協議会は、熊本県内において都市計画法の適用を受ける地方公共団体をもって組織し、当該地方公共団体の都市計画に関する緊密な連絡と計画及び事業の促進を図ることを目的としている。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

県内の都市計画に関する会議に2回出席し、職員の資質向上及び都市計画業務の円滑化を図った。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)

☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

積極的に会議、研修に参加する